

事務連絡
令和3年9月1日

公益社団法人全日本不動産協会 会員各社 御中

国土交通省不動産・建設経済局不動産課

I T 重 説 等 に 係 る 実 施 状 況 把 握 の た め の 調 査

日頃より、I Tを活用した重要事項説明 及び 重要事項説明書等の電磁的方法による交付（以下「I T重説等」という。）に関する国土交通省の取組みにご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

I T重説等の実施状況（実施件数、利用サービス内容、利用していない理由など）については、現状実施していない事業者を含め、その実態が正確に把握できていないところ、I T重説等の更なる普及促進に向けた施策等の検討を進めるため、実施状況把握のための調査を実施させて頂きたいと考えております。

調査概要は別紙の通りとなりますので、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力をいただきますようよろしくお願いいたします。

調査概要

1. 調査方法

Webによる調査（設問数は30問程度）

<回答はこちらからお願い致します。>

URL：https://questant.jp/q/it_eim

2. 回答期限

令和3年（2021年）9月30日（木）

※ 社内決裁の都合等で回答が遅延する場合には、次の3.に記載しております国土交通省不動産・建設経済局不動産課担当者までご相談ください。

3. 調査内容、回答方法等に関するご相談・お問い合わせ先

<調査内容についてのお問い合わせ先>

国土交通省 不動産・建設経済局不動産課 石島、道脇、津軽

TEL：03-5253-8111（内線：25125, 25155, 25131）、FAX：03-5253-1557

メールアドレス：hqt-itjs001@gxb.mlit.go.jp

<回答方法（Web上の操作方法等）についてのお問い合わせ先】

株式会社NTTデータ経営研究所 柏熊、藤門

メールアドレス：it-eim@nttdata-strategy.com

※ 株式会社NTTデータ経営研究所は国土交通省からの委託を受け「ITを活用した重要事項説明」及び「重要事項説明書等の電磁的方法による交付」に関する取り組みの支援業務を実施しております。